

知事説明要旨

産業の振興のためには、県内の事業者により地域資源を活用した事業展開を積極的に行っていただくことが最も重要であり、助成等による中小企業の育成や、優れた県産品等を県外に向けて積極的にプロモーションしていきます。

また、県民の安全・安心を守るため、引き続き環境生活、福祉政策には全力を挙げて取り組んでいくとともに、今後本県で開催予定の平成23年の第62回全国植樹祭や平成27年の第70回国民体育大会に向けて準備を進めていきます。

一方、県では、財政破綻を回避するため、施設や団体、補助金等の事業見直しを検討しており、その見直しは痛みを伴うものでありますが、県民の皆様のご理解をお願いします。



9月定例会概要

一般質問議員(15人)

9月16日(火)	9月17日(水)	9月18日(木)	9月19日(金)
小川 武	泉 正徳	中村 裕一	山下 大輔
藤本眞利子	片桐 章浩	多田 純一	藤井健太郎
奥村 規子	松坂 英樹	長坂 隆司	向井嘉久藏
新島 雄	川口 文章	須川 倍行	

主な質問とこれに対する答弁は次のとおりです(要約抜粋)

関西国際空港の整備

問 国の21年度予算の概算要求に2期事業の建設事業費が盛り込まれなかったため、県議会として予算化を求める意見書を議決し、関係省庁などに直接届けて強く要望してきた。知事も素早く行動したと聞くが、この件についての所見はどうか。

答 8月28日に国土交通省航空局長を訪ね、関空2期事業の継続を強く要望してきた。大阪府、関空会社とも連携し、奮闘している。県議会の意見書議決・要望活動に意を強くしたところであり、今後とも、減便の回復や一日も早い2期工事の完成などに一層積極的に取り組みたい。



紀中・紀南地域への企業誘致

問 企業立地促進法に基づく南紀広域企業集積構想が国で同意された。有田以南の地域資源を活用した企業等を誘致するもので、地域発展の起爆剤になるものと期待している。紀中・紀南地域基本計画実現のための手法と意気込みはどうか。

答 企業誘致はデスクワークやかけ声だけで実績が上がるものではなく、企業の声を直接聞いて汗をかくことが大事で、この計画を旗印として活用していきたい。誘致活動の実効性を高めるため、中小零細企業が多い地域特性を考慮して立地奨励制度の適用要件を緩和するなど、立地意欲が高まるような支援策の拡充を現在検討中である。

旅行関連事業者のネットワーク構築

問 近年、旅行形態の多様化は顕著になってきている。地域で企画した「和歌山産の着地型旅行」を取り扱う県内旅行関連事業者のネットワークを構築し、特色ある幾つかの地域を結んで滞在型観光に発展させていく必要があるが、現在の取組はどうか。

答 県では、これまでに、県内旅行業者に対する着地型観光推進に向けた支援を鋭意行っている。今後とも、本県が全国に誇る「ほんまもん体験」を取り入れた着地型観光の推進に向け、県内旅行関連事業者と一緒に積極的に取り組んでいきたい。

学校における模擬選挙の取組

問 イギリスなどでは、青少年への政治教育の取組が行われており、日本でも重要性が指摘されている。和歌山の学校においても模擬選挙に取り組んでもらいたい。その意義と取り組むことの有効性はどうか。

答 模擬選挙は、県内において既に実践している小中高校もあり、成果を上げているとの報告もある。今後とも研究していきたい。また、県選挙管理委員会としても、市町村選挙管理委員会とも連携して積極的に協力するとともに、選挙への関心を高める取組をお願いしていきたい。

用語解説

模擬選挙
投票権を持たない人たちに投票を体験してもらい、子どもや若者が選挙を体験しながら政治について学ぶよい機会となる。

児童施設の防災対策

問 阪神・淡路大震災において生命を失った原因の大部分は、室内対策が講じられていなかったことによる。大地震になると重量物・危険物ほど吹っ飛ばすが、児童施設の室内対策の現状、また今後の計画はどうか。

答 幼稚園は110施設のうち74施設で、保育園は227施設のうち142施設で室内対策を実施している。県では、ピアノの固定などの室内対策が重要であると認識し、市町村に対し補助を行っている。また、民間保育園には、補助施策として総合防災対策強化事業もある。今後とも幼稚園や保育園の室内対策をさらに進めるよう市町村に働きかけていく。



教員免許更新制度への考え

問 教員に免許更新制を導入するのは、一般職公務員との不均衡、医師や弁護士など非更新制免許制度との不整合など、多くの問題がある。教員免許更新制についての基本的な考えはどうか。

答 教員として、その時々で求められる資質能力を一定水準に保てるよう、定期的に最新の知識技能を身につけ、自信を持って教壇に立ち、社会の信頼を得ることを目指せるようにとの趣旨で法改正された。現在、21年4月実施に向けて努力をしている。

小中学校耐震化への財政的支援

問 小中学校の耐震化を進めるため、単年度負担を減らす制度等の財政的援助や支援が必要である。県民の安心・安全の確保という観点から、国、県、市町村教育委員会など関係機関が連携して有効な手だてが講じられるよう働きかけるべきではないか。

答 市町村が耐震化を実施する場合、国の補助制度を活用し、早期に100%の水準に達してもらいたい。単年度負担の問題が解消されないなら、県の貸し付け制度を使ってもらうことにより、実効的な措置ができるものと考えている。

旧県会議事堂の修復保存

問 明治31年に建築された旧県会議事堂「一乗閣」は、文化財的価値が高く、重要木造建築物である。修復保存については過去何年にもわたり要望してきたが、一日も早く実現してほしい。

答 旧県会議事堂は、和歌山県議会の歴史を今に伝える貴重な建造物であり、現存する木造和風議事堂では最も古い歴史的建造物である。2度の移築を経て時間がたっており、建物の傷みが激しく閉鎖されているため、根来寺や岩出市の協力を得ながら修復保存し、紀北地域の観光面における拠点として、また県議会の歴史を伝える文化財として後世に残していきたい。

